

～「令和5年度ふくい働き方改革推進協議会」を開催しました～

「令和5年度ふくい働き方改革推進協議会」を令和5年11月1日（水）に開催しました。

本会議は、地域の事情に応じた働き方改革の取組を進めるため、行政機関や労働団体、使用者団体、金融機関等の関係機関が一堂に会し、県内の働き方改革に係る現状や課題等について共有を図るとともに、意見交換を行う場として毎年開催しています。

会議では、働き方改革を推進するための4つのテーマ（①長時間労働の是正、年次有給休暇の取得促進等、②雇用形態にかかわらず公正な待遇の確保（非正規雇用労働者の処遇改善等）③職業生活と家庭生活の両立支援対策（女性活躍・男性の育児休業取得の促進等）④労働生産性の向上、人材確保対策等の課題等）に対する各関係機関の取組について報告を受け、引き続き連携協力して進めていくことを確認しました。

一方、最低賃金については、大幅な引き上げが行われているが、事業再構築・生産性向上に取り組む中小企業へのきめ細やかな支援や取引適正化・価格転嫁を促進するための各種支援等についても情報共有を図りました。

また、令和6年4月1日から時間外労働の上限規制が適用される業種のうち、建設業での働き方・休み方の改善に向けた取組について「奥武建設工業株式会社」様より好事例の発表をしていただきました。



（参考資料）

- 「ふくい働き方改革推進協議会」構成団体等の連携・協力による支援体制の構築
- ふくい働き方改革推進協議会の「働き方改革」推進のための当面の取組
- 令和5年度ふくい働き方改革推進協議会における「働き方改革」推進のための取組

【令和5年度 ふくい働き方改革推進協議会出席団体・機関名】

行政機関	福井県、近畿経済産業局、公正取引委員会近畿中国四国事務所、福井労働局
労働組合	日本労働組合総連合会福井県連合会
使用者団体	福井県経営者協会、福井県商工会議所連合会、福井県中小企業団体中央会 福井県商工会連合会
関係機関	(株)福井銀行、(株)福邦銀行、福井県信用金庫協会、福井県社会保険労務士会 福井県よろず支援拠点、ふくい働き方改革推進支援センター

「ふくい働き方改革推進協議会」構成団体等の連携・協力による支援体制の構築

ふくいジョブステーションによる支援

ふくい働き方改革推進支援センター
福井県人材確保支援センター

- 窓口相談等による個別支援
- 企業訪問支援（専門アドバイザー、専門相談員）
- 出張相談会（商工会議所、商工会等と連携）
- 事業者向けセミナー（商工会議所、商工会等と連携）

【福井県社会保険労務士会】
【北陸税理士会福井県支部連絡協議会】
● 人事労務、税務関係の専門家として
事業主からの様々な相談への技術的な支援

【近畿経済産業局】
【福井県】
● 中小企業・小規模事業者の課題に
応じて、国や福井県における施策
を講じる。

構成団体等の連携による働き方改革関連法の周知・各種支援策の利用促進

中小企業等を
中心とした県内企業
労働者

身近な支援機関による支援

（経営支援、働き方、生産性向上、人材確保、IT導入等）

【福井県商工会議所連合会(商工会議所)】
【福井県商工会連合会(商工会)】
【福井県中小企業団体中央会】
● 経営改善、金融、税務、労務など経営全般にわたって、中小企業・小規模事業者の取組を支援

金融機関

【福井銀行・福邦銀行・県内各信用金庫】
● 顧客企業からの経営改善、金融などの経営全般の相談への支援

【福井県よろず支援拠点】
● 経営上のあらゆる課題について、経営の専門家が一体的に支援

【産業保健総合支援センター】
● 労働者の健康確保に関する課題等の相談への支援

【高齢・障害・求職者支援機構
福井支部（ポリテクセンター）】
● 企業の生産性向上への取組を支援、職業訓練の実施

【福井県経営者協会】
● 経営者からの経営全般にわたっての相談支援

福井型働き方改革推進研究会
の共同開催

【連合福井】
● 傘下労働組合、労働者からの様々な労働相談への支援、援助

福井労働局、各労働基準監督署、各公共職業安定所（ハローワーク）

<説明会、セミナー、集団指導等の開催>

- パートタイム・有期雇用労働法説明会の開催、特別相談窓口の設置
- 重点施策説明会や雇用管理セミナーの開催
- 労働時間・相談支援班による署主催説明会、集団指導等の開催
- 関係団体と連携したセミナーの開催、委託事業による説明会の開催

<周知・広報活動>

- 労働局ホームページへ説明会開催案内や改正法の概要、規定例等の掲載
- 各種団体、関係機関発行の会報、機関紙、メールマガジン等を活用した周知・広報の依頼
- 市町の広報誌（紙）による周知・広報の依頼

ふくい働き方改革推進協議会の「働き方改革」推進のための取組

ふくい働き方改革推進協議会の役割

- 福井県における働き方改革を押し進める上での課題等を共有し、構成団体等による情報共有や意見交換を行うことにより、連携・協力しながら必要な取組を実施
- 「労働施策総合推進法」の協議会として、中小企業・小規模事業者等への働き方改革が円滑に進むよう留意しつつ連携

〔当面の取組への基本方針〕

働き方改革関連法は令和元年度（2019年度）から段階的に施行されるため、中小企業における「パートタイム・有期雇用労働法」が適用される令和3年度（2021年度）までの3か年は、法の内容及び改正対応への支援策について集中的に周知、広報を図るなど、同法の施行スケジュールを念頭に置いて取り組む。

働き方改革関連法施行（適用）スケジュール

令和元年度（2019年度）	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
時間外労働の上限規制（大企業） 年次有給休暇の5日取得義務、労働時間の状況の把握義務 フレックスタイム制の拡充、勤務間インターバルの努力義務 ※ 改正労働基準法 ※ 改正労働安全衛生法 ※ 改正労働時間設定改善法	時間外労働の上限規制（中小企業） 同一労働同一賃金・不合理な待遇差の禁止（大企業）（労働者派遣事業） ※ 改正労働基準法 ※ 改正パートタイム・有期雇用労働法 ※ 改正労働者派遣法	同一労働同一賃金・不合理な待遇差の禁止（中小企業） ※ 改正パートタイム・有期雇用労働法	女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画策定を101人以上事業主に義務付け 産後パパ育休の創設、育児休業の分割取得 ※ 女性活躍推進法 ※ 育児・季語休業法	中小企業への割増賃金率引上げに係る中小企業への適用猶予の廃止 ※ 労働基準法	時間外労働の上限規制の適用猶予業種（建設事業、自動車運転の業務、医師）が除外 ※ 労働基準法

働き方改革を押し進める取組事項

働き方改革による労働環境の整備、労働生産性の向上等

- (1) 長時間労働の是正、年次有給休暇の取得促進等
- (2) 非正規雇用の処遇改善
- (3) 女性、高齢者等が活躍しやすい職場環境の整備
- (4) 労働生産性の向上

ふくい働き方改革推進協議会の当面の取組

- 働き方改革関連法の施行スケジュールを念頭に協議会を毎年度開催する。
- 協議会の構成団体等は、各々が持つ強みを生かしつつ、他の構成団体等と連携しながら、事業を展開する。

令和5年度 ふくい働き方改革推進協議会における「働き方改革」推進のための取組

取組事項	1 長時間労働の是正、年次有給休暇の取得促進等	2 雇用形態にかかわらず公正な待遇の確保(非正規雇用労働者の処遇改善等)	3 職業生活と家庭生活の両立支援対策(女性活躍・男性の育児休業取得の促進等)	4 労働生産性の向上、人材確保対策等	5 最低賃金・賃金引上げ及び適正取引・価格転嫁の促進
課題と方針	<p>中小企業・小規模事業者等が生産性を高めつつ労働時間の短縮等に向けた具体的な取組を行い、働き方改革を実現することができるよう事業者等に寄り添った相談・支援を推進するとともに、最低基準である労働基準法等の履行確保を図る必要がある。</p> <p>また、長時間労働につながる取引慣行を見直すため、商慣行の見直しや改善を促していく。</p>	<p>正規雇用労働者と非正規雇用労働者との間の均衡のとれた待遇を確保していくため、同一労働同一賃金の遵守の徹底に向けて、非正規雇用労働者の処遇改善や人事評価制度の整備、正社員転換を推進する。</p>	<p>誰もが働きやすい就業環境を整備するため、男女問わずすべての労働者が仕事と家庭を両立しながらキャリア形成を進められるよう仕事と家庭の両立支援の取組を促進する。</p> <p>特に、育児・介護休業法の改正に伴い、男性の育児休業の取得を促進することで、ワーク・ライフ・バランスのとれた働き方の職場環境を推進する。</p>	<p>働き方改革には、生産性の向上や働く時間、場所やスタイルの多様性、人事制度の改革などのさまざまな工夫を凝らしたうえで働くモチベーションや満足度を高めていくことが重要である。</p> <p>企業の労働生産性を高め、業務の効率化やテレワークの推進等で労働時間の削減をはじめとした、健康で働きやすい職場環境の整備の取組を促進する。</p>	<p>最低賃金については「経済財政運営と改革の基本方針」において、大幅な引上げが行われているが、事業再構築・生産性向上に取り組む中小企業へのきめ細かな支援や取引適正化・価格転嫁の促進する。</p>
労働局	<p>①中小企業を中心とした上限規制の円滑な導入に対する支援</p> <p>②上限規制の適用猶予業種(建設業、自動車運転者、医師)に対する周知啓発</p> <p>③発着荷主等に対する長時間の恒常的な荷待ちの改善等に関する労働基準監督署からの要請</p> <p>④長時間労働の抑制及び過重労働による健康障害防止に係る指導の徹底</p> <p>⑤労働時間の適正な把握に関する指導の徹底</p> <p>⑥36協定未届事業場の解消・協定の適正化</p> <p>⑦キャンペーン実施(11月:過重労働解消)</p> <p>⑧しわ寄せ防止総合対策の着実な推進</p> <p>⑨年次有給休暇の取得促進に向けた周知広報(夏季、10月等)</p> <p>⑩幹部職員による経営トップへの働きかけ、コンサルタントによる企業訪問、ワークショップの開催、好事例の収集・発信</p> <p>⑪働き方改革推進支援助成金の周知、活用促進</p> <p>⑫ふくい働き方改革推進支援センターの周知、活用促進</p>	<p>①パートタイム・有期雇用労働法及び労働者派遣法の履行確保</p> <p>②「非正規雇用労働者の賃金引上げに向けた同一労働同一賃金の取組強化期間」における主要団体への訪問要請</p> <p>③パートタイム・有期雇用労働者特別相談窓口、派遣労働者の均等・均衡待遇に係る特別相談窓口の設置</p> <p>④就職氷河期世代等の不本意非正規雇用労働者の正社員転換への支援</p> <p>⑤キャリアアップ助成金、人材開発支援助成金の周知、活用促進</p> <p>⑥ふくい働き方改革推進支援センターの周知、活用促進</p>	<p>①男女雇用機会均等法、育児・介護休業法、労働施策総合推進法(パワーハラスメント対策)の履行確保</p> <p>②次世代育成支援対策推進法及び女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の届出の履行確保及び改正女性活躍推進法の周知広報、「くろみん」「えるぼし」認定の取得促進</p> <p>③改正育児・介護休業法の周知、特別相談窓口の設置</p> <p>④不妊治療と仕事の両立支援(相談対応:職場環境整備に向けた働きかけ、制度導入マニュアル・両立サポートハンドブック等啓発資料の配布、助成金の周知・活用促進)</p> <p>⑤治療と仕事の両立支援 福井県地域両立支援チームの取組</p> <p>⑥ハローワークのマザーズコーナーにおける担当者制相談や就職支援セミナーによる就職支援</p> <p>⑦子育て中の方の再就職支援のためのリカレント教育コースを開講</p> <p>⑧仕事と育児・介護の両立支援等助成金の周知、活用促進</p>	<p>①金融機関と連携協定締結に基づく意識啓発、働きかけ</p> <p>②業務改善助成金、キャリアアップ助成金、人材開発支援助成金、働き方改革推進支援助成金等の周知、活用促進</p> <p>③健康で働きやすい職場を実現する仕組みとして勤務間インターバル制度の導入促進</p> <p>④テレワークの普及促進(ガイドラインの周知、助成金の活用)</p> <p>⑤副業・兼業の促進に関するガイドラインの周知</p> <p>⑥ふくい働き方改革推進支援センターの周知、活用促進</p>	<p>①業務改善助成金の周知、活用促進</p> <p>②キャリアアップ助成金の周知、活用促進</p> <p>・10月の最低賃金改定を見越した「賃金規定等改定コース」の周知・広報</p> <p>・【年取の壁・支援強化パッケージ】における「社会保険適用時処遇改善コース」(新設)の周知・広報</p> <p>③経産省・中企庁・福井県及び県内各団体との連携</p> <p>④労働基準監督署による企業への賃上げ支援等</p> <p>・事業主等に賃金引上げに向けた取組について要請書を交付</p> <p>・要請書交付に併せて、支援施策、働き方改革推進支援センター、賃金引き上げ特設ページの紹介等を実施</p> <p>⑤「正規雇用労働者の賃金引上げに向けた同一労働同一賃金の取組強化期間」における主要団体への訪問要請(2と同じ)</p>
構成団体における取組	<p>①働き方改革に取り組む企業を支援(社員ファースト企業の宣言制度・取組にかかる経費助成・表彰・ウェルビーイング塾の開催)</p> <p>②就業規則に規定した年間休日の日数等に応じて建設工事入札参加資格審査における加点</p> <p>③原則、全ての建設工事について週休2日の実施を指定発注</p> <p>④保育所、認定こども園の設置基準を超える保育士配置や「保育補助者」の配置の支援による保育士等の負担軽減</p>	<p>①働き方改革に取り組む企業を支援(1と同じ)(社員ファースト企業の宣言制度・取組にかかる経費助成・表彰・ウェルビーイング塾の開催)</p> <p>②人手不足業種への正規就労を支援(インターンシップ、バスツアー、トライアル就労を実施し、奨励金支給)</p> <p>③デジタル分野、成長分野への事業展開を図るため、リスクングやリカレント研修等に取り組む企業を支援</p>	<p>①働き方改革に取り組む企業を支援(1,2と同じ)(社員ファースト企業の宣言制度・取組にかかる経費助成・表彰・ウェルビーイング塾の開催)</p> <p>②男性従業員が通算15日以上育児休業を取得した企業に対し、最大602万円の奨励金を支給</p> <p>③従業員の子育てを応援する職場づくりに取り組む企業の支援(育児短時間勤務や不妊治療休暇に対する奨励金の支給)</p> <p>④子育てと両立しやすい職場環境づくりを進める機運の醸成「かえるプロジェクト」の実施(企業のトップや管理職が率先して行うことによる定時退社や男性の育児休業取得促進)</p> <p>⑤「『ふく育』応援団従業員応援企業」の登録</p> <p>⑥ふくい女性活躍推進企業制度による女性活躍推進</p> <p>⑦夫婦・家族で楽しみながら家事を行う共家事(トモカジ)の促進</p> <p>⑧女性活躍推進コンシェルジュによる企業の女性管理職登用促進</p> <p>⑨女性リーダー育成のための社外メンター制度の県内普及</p> <p>⑩モデル介護事業所による働き方の見直し(選択的週休3日制度の導入等)や複数事業所の連携による人材確保・育成を実施</p> <p>⑪建設工事入札参加資格審査における加点(ふくい女性活躍推進企業登録、父親子育て応援企業登録、ふく育応援団「従業員応援企業」登録)</p>	<p>①福井県人材確保支援センターにおける企業や求職者からの相談対応やマッチング支援、セミナー開催等により、企業の人材確保を促進(人材定着等推進員を新たに配置)</p> <p>②年内を目標にシニア人材活躍支援センターを人材確保支援センターに移転</p> <p>③県内企業の新分野進出や新規事業の創出を担う中核人材を県外から採用する経費に対する支援により、企業の人材確保と成長・発展を促進</p> <p>④都市部人材を活用し、経営課題の解決に取り組む県内企業を支援</p> <p>⑤福井プロフェッショナル人材総合戦略拠点における企業の経営戦略の策定や人材マッチングの支援により、企業の高度専門人材の確保を促進</p> <p>⑥最低賃金引き上げに取り組む企業の支援</p> <p>(国の業務改善助成金に県独自で上乗せ・全国平均以上の賃上げを行った場合、奨励金支給)</p> <p>⑦企業のIoTやAI等のITツールの導入促進による生産性向上の支援</p> <p>・「ふくいDXオープンラボ」での機器の展示・体験や相談対応、勉強会やセミナーの開催、企業への専門家を派遣</p> <p>・IoT・AI活用人材育成講座、経営者向けワークショップ、業種別DX実践講座の開催</p> <p>・デジタル投資実行のための計画作成や自社の体制整備を伴走型で支援</p> <p>・導入経費の支援(「ふくいDX加速化補助金」)</p> <p>⑧IT人材の育成・確保</p> <p>・「ふくいITエンジニア養成スクール」におけるIT人材育成</p> <p>・県外のIT人材の雇用や、試験的活用を行う際の経費を支援</p> <p>⑨福井女性活躍支援センターにおける女性の就労相談</p> <p>⑩介護事業所におけるICT機器等の導入経費を支援</p> <p>⑪建設工事入札参加資格審査における加点(ふくいDX推進宣言企業登録)</p> <p>⑫建設事業者が取組む働き方改革や生産性向上への支援(就業環境改善、資格取得、DX化促進、ICT関連機器にかかる経費を補助)</p> <p>⑬建設工事において、現場作業を高度化・効率化するICT活用工事を推進</p>	<p>①9月4日に国や経済団体等11団体と、北陸・関西地域では初となる幸せ実感(ウェルビーイング)社会実現に向けた共同宣言を发出(次年度も取組が継続するよう参加団体の活動を報告してはどうか)</p> <p>②最低賃金引き上げに取り組む企業の支援(4と同じ)</p> <p>(国の業務改善助成金に県独自で上乗せ・全国平均以上の賃上げを行った場合、奨励金支給)</p> <p>③社会保険労務士会の協力のもと、県内企業の就業規則等の策定・改定を支援。特に中小零細・小規模企業の賃上げや働き方改革を促進</p> <p>④バリューチェーン分析等を活用し、生産性向上のための設備投資や商品開発など付加価値を高め収益を確保しようと取組む事業者を支援</p> <p>⑤事例集の作成や価格転嫁支援ツールの普及、個別相談会の実施により、価格転嫁に向けた気運を醸成</p> <p>⑥取引適正化サポーターによる課題を抱える事業者の掘りしや、原価管理分析等の価格転嫁につなげるためのノウハウを支援</p>

令和5年度 ふくい働き方改革推進協議会における「働き方改革」推進のための取組

取組事項	1 長時間労働の是正、年次有給休暇の取得促進等	2 雇用形態にかかわらず公正な待遇の確保(非正規雇用労働者の処遇改善等)	3 職業生活と家庭生活の両立支援対策(女性活躍・男性の育児休業取得の促進等)	4 労働生産性の向上、人材確保対策等	5 最低賃金・賃金引上げ及び適正取引・価格転嫁の促進
近畿経済産業局	①「中小企業・小規模事業者人材活用ガイドライン」「最低賃金の引き上げに伴う中小企業・小規模事業者への支援施策紹介マニュアル」の活用による周知	①地域中小企業・小規模事業者の人材確保支援等事業(就職氷河期世代を対象としたマッチング会)の実施 ②「中小企業・小規模事業者人材活用ガイドライン」「最低賃金の引き上げに伴う中小企業・小規模事業者への支援施策紹介マニュアル」の活用による周知	①地域中小企業・小規模事業者の人材確保支援等事業(人材確保に関するセミナー・分科会・マッチング会)の実施	①地域中小企業・小規模事業者の人材確保支援等事業(人材確保に関するセミナー・分科会・マッチング会)の実施 ②最低賃金枠等が設けられた事業再構築補助金、回復型賃上げ・雇用拡大枠等が設けられた、ものづくり・商業・サービス補助金(ものづくり補助金)等を通して中小企業の生産性向上、賃上げ等を支援 ③施策説明会や、行政機関、金融機関、支援機関等との連携による各種施策説明会等を通して、施策について広報 ④「中小企業・小規模事業者人材活用ガイドライン」「経営力向上計画の手引き」の活用による施策の周知	①事業再構築補助金において、最低賃金の引上げの影響を受け、その原資の確保が困難な特に業況の厳しい中小企業等を対象とした「最低賃金枠」を設け、補助率の引き上げを実施
使用者団体における取組	①会報、広報誌、会員向けカレンダー、リーフレット等による会員事業所への周知啓発 ②建設業界向け働き方改革制度理解促進及び2024年問題への対応等に向けた説明会・講習会の開催 ③長時間労働の是正等にかかる課題解決に向けた専門家派遣の実施 ④「働き方改革推進支援助成金」等の国・県施策の周知および活用支援 ⑤「年次有給休暇取得促進特設サイト」の周知および活用の働きかけ	①会報による会員事業所への周知啓発 ②「同一労働同一賃金」(特集ページ・応援サイト)等に関する制度周知および働きかけ ③非正規雇用の雇用改善に向けた推進員・専門家の企業訪問・派遣 ④ダイバーシティ(多様な人材活躍)経営セミナーの開催(障がい者雇用、高齢者雇用) ⑤県内の青年経営者を対象としたウェルビーイング経営実践セミナーを組合青年部で組織するふくい青年中央会が企画・実施 ⑥「キャリアアップ助成金」「トライアル雇用奨励金」等の国・県施策の周知および活用支援	①女性活躍を推進する企業増を目的とした「働く女性活躍委員会」を立ち上げ、女性活躍推進企業事例発表会、先進事業所見学会を開催 ②「女性活躍推進に関する取り組み状況調査」を実施 ③県と連携した女性活躍等をテーマとする「新春講演会」を開催予定 ④福井県の「男性育休促進企業奨励金」等について、会員等向けの広報誌にリーフレット等を同封しPR ⑤会報による会員事業所への周知啓発(女性活用企業事例特集) ⑥持続可能な社会実現、ウェルビーイング経営について研究する委員会の設置 ⑦県女性活躍課と連携し、会員組合及び組合構成企業を対象に、中小企業でできる子育てや女性活躍への支援、ワークライフバランスなどに関するセミナーを実施 ⑧「両立支援等助成金」等の国・県施策の周知および活用支援 ⑨「くるみん」「えるぼし」ならびに「ふく育応援団」「社員ファースト企業」等の国・県制度の周知および認定申請・登録の働きかけ ⑩「女性の活躍・両立支援総合サイト」「育児休業制度特設サイト」の周知および活用の働きかけ	①「若手社員向け」「女性中堅社員向け」スキルアップセミナーを開催 ②監査法人トーマツと連携した「次世代経営者育成セミナー」を開催 ③「福井県における外国人雇用状況調査」を実施 ④DX推進のため専門部署と委員会の設置、DX関連各種セミナー・勉強会の開催、生産性向上やDX化に関する個別相談窓口設置(各種補助金活用、IT導入相談、SNS情報発信等) ⑤生産性向上取り組み事例、推奨ITツールの紹介 ⑥北陸技術交流テクノフェアによる新技術・デジタルイノベーション推進 ⑦若手・中堅社員向けスキルアップセミナーの開催 ⑧近畿経済産業局における地域中小企業・小規模事業者の人材確保支援等事業の一環として、「ミドル世代のための合同企業説明会」を実施 ⑨労働生産性の向上、人材確保にかかる課題解決に向けた専門家派遣の実施 ⑩「経営力向上計画」「先端設備導入計画」認定支援 ⑪「ものづくり・商業・サービス業補助金」「IT導入補助金」「人材確保等支援助成金」等の国・県施策の周知および活用支援	①「業務改善助成金制度の拡充」「キャリアアップ助成金(賃金規定等改定コース)」「企業活動分析による収益力強化事業補助金」等の国・県施策の支援策を会員等向けの広報誌、リーフレット等により周知広報 ②「ウェルビーイング社会実現に向けた共同宣言」を締結、価格交渉月間への協力 ③パートナーシップ構築宣言の推進 ④賃上げ対応・取引適正化の専門家の派遣、相談会の開催により取引条件に向けた支援を実施 ⑤戦略的価格交渉、価格交渉・価格転嫁対策に係るセミナーの開催 ⑥「企業活動分析による収益力強化事業補助金」運用と企業への伴走支援 ⑦福井県および福井県社会保険労務士会からの要請を受け、賃上げ促進に向けた就業規則の作成・改正等への支援制度の活用を会員組合に周知・提案 ⑧「賃金引き上げ特設ページ」の活用の働きかけ
労働組合	①周知啓発の取り組み ・春闘に併せた3月6日の36の日(さぶろくのひ)の周知活動【テレビ・ラジオCM、F B 広告】 ・過労死等防止月間に併せた各地協単位での街宣活動や長時間労働是正に向けた「労働相談ホットライン」の実施 ②各種取り組み ・次期春闘に向けた各企業(組合)の時間外労働時間の把握や36協定の締結状況のチェック、年次有給休暇の取得状況調査を行い、結果を活用した春闘交渉等での改善に向けた取り組み	①周知啓発の取り組み ・同一労働同一賃金や最低賃金引き上げに向けた学習会や周知活動(周知チラシの作成)【街宣活動、ラジオCM】 ・非正規労働者の処遇改善や雇用環境改善に向けた「労働相談ホットライン」の実施 ・非正規労働キャラバン(県内4か所の街宣活動)の実施および組合加入の取り組みの展開 ②各種取り組み ・最低賃金引き上げに関する関係団体への要請行動 ・23春闘方針におけるすべての組合が取り組む課題(ミニマム運動課題)として、労働組合の立場からも適正な価格転嫁が円滑に進むよう、「パートナーシップ構築宣言」などの使用者側への働きかけを実施	①周知啓発の取り組み ・「3.8国際女性デー」「6月男女平等月間」の取り組みとして、「労働相談ホットライン」の実施とその周知活動【ラジオCM、FB広告】 ・法改正に伴う男性の育児休業取得促進を図るセミナーの開催 ②各種取り組み ・連合推薦女性国会議員との意見交換等を実施し、女性活躍促進の取り組みを展開 ・行政の意思決定機関への女性参画の促進と意見反映(5機関に女性役員を派遣) ・連合福井機関会議女性参画率向上に伴う、各構成組織からの女性執行部の輩出 ・福井労働局雇用環境・均等室への要請行動および意見交換	①各種取り組み ・人手不足の課題など「働くことを軸とする安心社会」の実現に向けた取り組みとして、連合福井主催で県・経営者・労働局の協力のもと、「ふくい地域活性化フォーラム」を開催し、諸課題に対する各団体の連携の必要性を共有 参考:2023年度テーマ:福井におけるウェルビーイングの実現 ・若年層の雇用安定対策として、2023年度(前期)福井県立大学寄付講座(全14回)を実施 ・人手不足や雇用環境等の改善に向けた福井県や各自治体への政策・制度要請の実施	①周知啓発の取り組み(2と同じ) ・同一労働同一賃金や最低賃金引き上げに向けた学習会や周知活動(周知チラシの作成)【街宣活動、ラジオCM】 ・非正規労働者の処遇改善や雇用環境改善に向けた「労働相談ホットライン」の実施 ・非正規労働キャラバン(県内4か所の街宣活動)の実施および組合加入の取り組みの展開 ②各種取り組み(2と同じ) ・最低賃金引き上げに関する関係団体への要請行動 ・23春闘方針におけるすべての組合が取り組む課題(ミニマム運動課題)として、労働組合の立場からも適正な価格転嫁が円滑に進むよう、「パートナーシップ構築宣言」などの使用者側への働きかけを実施